資料２-４

アンケート調査結果からみえてくる課題

○人材養成と普及啓発の促進

・自殺対策の推進における課題として「対象者の理解や対応方法についての普及・啓発」「精神疾患（うつ・統合失調症・依存症等）に関する知識の普及・啓発」が挙げられている。
・関係機関と連携していない理由として、連携の必要性がないという回答を除くと、「どの関係機関と連携すればいいかわからない」が上位に位置している。

→自殺に関連することや精神疾患について誤った情報が、様々な媒体を介して広がっている。広く市民に向けて正しい情報を、届けたい対象者に合った手段・方法で引き続き発信していくことが必要である。
また、支援者に向けては、連携先となる関係機関及び相談窓口についてさらなる周知を行うことで、どこにつなげればよいかわからないケースの減少を目指す。
精神疾患や相談窓口について啓発するとともに、自殺のリスクが高まっている人に対して適切な行動がとれる「ゲートキーパー」の役割についても広く周知し人材を養成していくことで、自分自身又は家族や友人といった大切な人の自殺や自殺未遂のリスクを下げることにつながると考える。

○支援者に対する支援

・相談者に対応した後、相談者が自殺や自殺未遂に至ったことを知った支援者は「気分が落ち込んだ」「自分の対応が正しかったか悩んだ」「無力感を感じた」といった状況に陥る。また、支援者が対応した後に、相談者が自殺や自殺未遂に至った割合は増加傾向にある。
・こころの悩みやストレスについての相談を受けることに困難を感じる者の割合は、全体で約7割と前回のアンケート調査時と同様に高いままである。
・こころの悩みやストレスについての相談を受けることに困難を感じる理由について、「命の関わる相談で責任を感じる」「対応方法がわからない」の割合が高く、対応した支援者自身に負担がかかる状況であることがわかる。

→現状、自殺や自殺未遂者が増加傾向にあることから、支援者は自殺リスクの高い相談者に対応する機会が増加していることがうかがえる。そんな中、こころの悩みやストレスについて相談を受けることが、年齢や従事年数に関わらず困難であると感じ、支援者自身に負担のかかる状況となるため、年齢や従事年数を問わず支援者の対応力を高める機会の提供や支援者のこころのケア等の負担軽減につながる支援が必要である。

資料２-４

〇連携体制の強化

・こころの悩みやストレスについての相談を受けることに困難を感じる者の割合は、全体で約7割と前回のアンケート調査時と同様に高いままである。
・こころの悩みやストレスについての相談を受けることに困難を感じる理由について「対象者の問題が複雑で、解決できない」と約4割が回答している。
・関係機関と連携することに困難を感じている者の割合は、年齢や従事年数による差はなく、また、全体で増加している。
・連携を困難に感じる関係機関は、連携する機会が多い関係機関の傾向にある。一方で、関係機関と連携しない理由で、必要性がないという回答を除くと、「どの関係機関と連携すればいいかわからないから」である割合が高い。
・今まで相談後に相談者が自殺や自殺未遂に至った経験のある人はない人に比べて「関係機関との連携した支援体制づくり」が自殺対策の課題であると感じている人の割合が高い傾向にある。

→こころの悩みやストレスについての相談を受けることに困難を感じる理由で「対象者の問題が複雑で、解決できない」とあるとおり、一カ所の機関や支援者のみでは対応が困難なケースがあることから、絡み合う各々の問題や課題に対応できる関係機関の協力を得て解決に向けた支援が必要である。
また、相談者が自殺や自殺未遂に至った経験のある支援者の方が関係機関との連携の必要性を感じていることから、特に自殺リスクが高い相談者を支援する場合、関係機関と連携することが重要になってくることがうかがえる。すでに連携している関係機関については、よりスムーズな連携体制の構築を目指すとともに、関係機関の相談窓口や役割について情報を共有・周知することで、はじめて連携する関係機関であっても相談者への支援が切れることのない連携が必要である。

〇自殺未遂者・自死遺族への支援

・今までに相談者へ対応したことがあり、相談者の中で対応した後に自殺や自殺未遂に至った経験のある人は、経験のない人に比べて「自殺者の家族への支援」「自殺未遂者への支援」に課題があると感じている人の割合が高い傾向にある。

→自殺未遂者や自死遺族は「死」と心的距離が近くなっており、そうでない人と比べて自殺のリスクが高い状況にある。一方で、身近な人や周囲の人に相談することが社会的にも難しい環境にあることから、自殺未遂者や自死遺族に向けた支援が必要である。